

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり
施策	①働きやすい環境づくり	
(施策の小項目)	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進	
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業	実施計画 記載頁 312
対応する 主な課題	○「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット・リーフレットの配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	派遣:5社 広告:2回 冊子発行:1回 セミナー:1回					→	県
	アドバイザー派遣					→	
	一般県民、企業等への広報活動						
ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催							
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業	9,963	9,939	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスセミナー開催(6回) ・企業へのアドバイザー派遣(18社) ・ワーク・ライフ・バランス認証企業(6社) ・ラジオ・雑誌等の広報媒体を活用した情報発信 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
企業へのアドバイザー派遣			5社	18社
ワーク・ライフ・バランスに関する広告			2回	4回
ワーク・ライフ・バランスに関する冊子発行			1回	1回
セミナー開催			1回	6回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	セミナー開催やアドバイザー派遣及びワーク・ライフ・バランス認証制度のPR等により、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られ、働きやすい環境づくりに貢献した。平成28年度は、6社が沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業として認証された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,814	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催により周知啓発を行い、企業へのアドバイザー派遣を通して制度の理解を深め、積極的な取組を支援する。 認証企業のパンフレット等を作成し、認証制度及び認証企業の更なる周知、PRに取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①ワーク・ライフ・バランスに取り組むメリットや必要性等の周知を図るため、引き続き企業向けの講座を開催するとともに、アドバイザーの派遣を行い、企業内での取組みを支援する。</p> <p>②県の広報番組や広報誌を活用して、ワーク・ライフ・バランスのさらなる普及啓発を図る。</p> <p>③認証企業の周知広報について、これまで行ってきた、ホームページや季刊誌での公表に加え、認証企業紹介のパンフレット等を作成し、社会的評価を高めていくことで、認証企業の更なる増加を目指す</p>	<p>①企業向けのほか、広く一般県民を対象としたセミナーを開催するとともに、企業へのアドバイザー派遣を実施し、取組支援を行った。</p> <p>②県の広報番組と広報誌を活用し周知啓発を行った。</p> <p>③認証企業紹介に加え認証制度の概要、認証取得の流れ等を紹介した広報冊子を作成した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	67社 (28年)	60社 (28年)	38社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度の目標値(60社)は既に達成しているが、企業からの認証取得に係る相談も多く、今後も認証企業数は順調に伸びていくものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者にとっては「仕事も生活も充実できる働き方」が実現でき、また企業にとっては従業員の満足度が向上することで、人材の確保・定着や生産性の向上に繋がる等、多くのメリットがあることを理解してもらう必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・九州・山口地域と連携し、広域的なワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ワーク・ライフ・バランスの推進によるメリットについて広く周知を図るとともに、企業内での取組を支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<p>・ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、引き続きセミナーを開催するとともに、アドバイザー派遣を行い、企業内での取組みを支援する。</p> <p>・県の広報番組や広報誌を活用して、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及啓発を図る。</p> <p>・九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の周知を図るためのパンフレットを作成し、PRする。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	
施策	①働きやすい環境づくり		
(施策の小項目)	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進		
主な取組	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	実施計画 記載頁	312
対応する 主な課題	○「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組み等を行い、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1,000人 相談者数 870人 セミナー受講者数		→	県
				専門相談員による相談・情報提供			
				女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催			
担当部課	商工労働部労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
女性のおしごと応援事業	46,677	44,770	女性の「多様な働き方」を総合的に支援するため、仕事に関する相談(相談者数1,024人)やセミナーの開催(受講者数944人)、職場見学等を行うとともに、平成29年3月に「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の作成を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
相談者数			1,000人	1,024人
セミナー受講者数			870人	944人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	事務所内における電話・対面相談だけでなく、県内各地で行うセミナーと連動した相談会の実施等を行ったことで、多数の相談に対応することができ、悩みに対する助言・情報提供等を行うとともに、セミナーを通して、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
女性のおしごと応援事業	45,538	女性の「多様な働き方」を総合的に支援するため、仕事に関する相談やセミナーの開催、職場見学等を行うとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づく企業支援等を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①事務所内における電話・対面相談、セミナーのほかに、県内各地においてセミナー及び相談会を開催を行う。実施等を行ったことで、多数の相談に対応することができ、悩みに対する助言・情報提供等を行う。</p> <p>②女性が出産、育休を経ても就業継続が図られるようにするため「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の作成を行う。</p>	<p>①事務所内における電話・対面相談、セミナーのほかに、県内各地においてセミナー及び相談会を併せて開催したことにより、多く相談に対応することができ、悩みに対する助言・情報提供等を行うことができた。</p> <p>②「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の作成を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	67社 (28年)	60社 (28年)	32社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度の目標値を前倒しで達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は全国一出生率が高い一方、企業における育児休業等制度等の整備が進んでいない等、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題を抱えている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に女性活躍推進法が施行されるなど、女性の職場における活躍が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。 ・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、実際に企業支援を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。 ・より取組の周知を図るため、市町村、ハローワーク、病院、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、図書館、専門学校、大学等に広報誌やガイドブックの掲示、配布依頼を行う。 ・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、企業支援を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり
施策	①働きやすい環境づくり	
(施策の小項目)	○労働者福祉の推進	
主な取組	労働福祉推進事業	実施計画 記載頁 312
対応する 主な課題	○県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労使を対象とした講演会の開催により、労働条件等の周知・啓発を図る。 県は、ファミリー・サポート・センター推進事業において、未設置町村へ設置を働きかけるとともに、研修会の開催等による同センターの機能充実に取組んできたが、平成25年度末には本島内全域で同センターの利用が可能となり、未設置となっている町村においても新たな設置希望はなく、沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会において、研修や先進地視察等、機能充実のための自主的な取組みが行われていることから、県の予算事業としては平成26年度をもって終了した。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講演会:3回 講座:3回 ファミサポ講演会:1回 チラシ発行:1回					→	県
	講演会・労働大学講座の開催					→	
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小企業の福利厚生充実						
ファミリー・サポート・センターの機能充実							
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費	1,467	1,467	労働相談事業において、労使を対象とした講座を年23回実施した。 沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会において、先進地視察や研修会の開催、広報誌の発行等による広報活動が行われた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
講演会			3回	23回
講座			3回	23回
ファミサポ講演会			1回	1回
チラシ発行			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	労働関係法令セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られた。 沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会において、研修会の開催や広報誌の発行が行われたことにより、ファミリー・サポート・センターの機能充実が図られ、男女労働者等が安心して仕事に取り組める環境が整備された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費	1,467	労使を対象としたセミナーの開催(別事業にて実施)や、労働環境改善等の取組を推進する事業所の表彰等を通じて、労働環境の改善を図る。 沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会において、先進地視察及び研修会の開催、広報誌発行を行う予定である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①これまでの調査結果や労働相談の状況、労働関係法令の改正等を踏まえたセミナーを開催して労使双方の労働関係法令に関する知識を深めるとともに、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。</p> <p>②今後新たにファミリー・サポート・センターの設置を希望する町村があれば、設置に向けた助言を行う。</p>	<p>①県内各地で労働関係セミナーを開催して労働関係法令の周知・啓発を図るとともに、沖縄県建設業協会と連携して労働環境の改善に積極的に取組む企業の表彰を行った。</p> <p>②平成28年度において、新たにファミリー・サポート・センターの設置を希望する町村はなかった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	17市町村(23年度)	31市町村(28年度)	30市町村	14市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	31市町村(26年)	31市町村(27年)	31市町村(28年)	→	—
状況説明	平成28年度末時点において19カ所31市町村に設置され、平成28年目標値を上回っている(本島内においては、広域での設置を含め、全ての市町村で利用することが可能である)。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度沖縄県労働条件実態調査によると、約3割の企業が採用時に労働条件通知書を交付しておらず、労働相談も増加傾向にある。 平成28年度において、新たにファミリー・サポート・センターの設置を希望する町村はなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 労使双方の労働関係法令に関する知識を深めるとともに、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、労働環境の整備を促進する必要がある。 今後ファミリー・サポート・センターの新規設置を希望する町村があれば、設置に向けた助言等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 労働関係セミナーを開催して労使双方の労働関係法令に関する知識を深めるとともに、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。 今後新たにファミリー・サポート・センターの設置を希望する町村があれば、設置に向けた助言を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり
施策	①働きやすい環境づくり	
(施策の小項目)	○安定的な労使関係の形成	
主な取組	安定的な労使関係形成のための取組	実施計画 記載頁 312
対応する 主な課題	○県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労使関係の安定を促進するとともに、社会経済の持続的な発展に寄与するため、沖縄県女性就業・労働センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		
	専門相談員(社会保険労務士)による労働相談の実施					→	県
	労働組合の設立や活動に関する助言・情報提供						
担当部課	商工労働部労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
労働相談事業	22,181	21,421	・労働相談(移動相談含む)の実施 ・周知広報(新聞広告掲載、ポスター・チラシの配布、県の広報番組、広報誌、HP等を活用)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
労働相談件数			-	620件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	相談受付時間を延長(土曜、夜間)し、県内各地で移動相談を実施するなど、相談体制を強化・拡充しており、おおむね前年度並み(前年度は677件)の労働相談件数を維持している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
労働相談事業	22,181	労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、セミナーを実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ポスター、チラシを活用して、労働相談窓口の周知を図っていく。 ②使用者及び学生(大学生、専門学校生)向けに労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るためセミナーを行う。	①ポスター・チラシを作成し、ハローワークや市町村等関係機関へ配布した。 ②使用者及び学生(大学生、専門学校生)向けに労働関係法令等に関するセミナーを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
労働相談件数	362件 (26年)	677件 (27年)	620件 (28年)	→	—
状況説明	平成27年度から相談受付時間を延長(土曜、夜間)し、県内各地で移動相談を実施するなど、相談体制を強化・拡充しており、おおむね前年度並み(前年度は677件)の労働相談件数を維持している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の雇用環境は、非正規雇用者比率が高く、それに伴い賃金は低く抑えられ、休業制度の整備が不十分であるなど全国でも遅れている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者の職業意識や就業形態の多様化に伴い、労働相談も複雑・多様化する傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談の複雑・多様化に対応できるよう、引き続き専門相談員による対応を行うとともに、労使双方に労働関係法令の基本的な知識を身につけてもらい、働きやすい職場環境を作っていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談の複雑・多様化、相談件数の増加に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付時間の延長を行うほか、女性が相談しやすいよう、女性相談員を配置する。 ・働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生(大学生、専門学校生)を対象としたセミナーを開催する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	
施策	①働きやすい環境づくり		
(施策の小項目)	○労働条件の確保・改善等		
主な取組	労働条件の確保・改善のための取組	実施計画 記載頁	311
対応する 主な課題	○県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労働に関する知識の普及及び情報の提供のための広報誌を作成し、周知広報を通じ労働者の福祉の向上を図るとともに、労働条件の実態を把握し、労働環境の向上を図るための労働行政の基礎資料とするための実態調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	季刊誌発行:4回 調査1回	→				→	県
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費	1,467	701	労働団体などに季刊誌「労働おきなわ」への寄稿依頼をし、ワークライフバランスや勤労者福祉、男女均等待遇など様々な分野を掲載した。 季刊誌「労働おきなわ」を年4回(各600部)発行した。	県単等
中小企業労働対策事業費	1,133	525	県内事業所2,000社(従業員規模:5人以上)を対象に調査を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
季刊誌発行			4回	4回
労働条件等実態調査の実施			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	季刊誌「労働おきなわ」を年4回発行し、関係機関へ配布するとともに、県ホームページへ掲載するなど、事業主や労働者が季節毎の労働に関する情報を閲覧しやすいよう周知を行った。 沖縄県内の事業所に雇用されている労働者の労働条件等の現状を把握し、産業分類別に調査結果をとりまとめた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費	1,467	季刊誌「労働おきなわ」の年4回(各600部)発行する。	県単等
中小企業労働対策事業費	0	平成29年度は、中小企業労働環境整備促進事業(当初予算額15,052千円)において、労働環境実態調査として実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①労働者等に対するセミナー情報を加えるなど紙面充実を図る。平成30年技能五輪全国大会沖縄大会や技能検定等の記事を掲載し、農林、水産、商業、工業高校へ配布し、若年者の技能向上や検定等の周知等を図る。	①職場適応訓練やワーク・ライフ・バランスセミナーの案内、技能五輪全国大会結果などを掲載し、新たに農林、水産、商業、工業高校へ配布した。
②労働条件実態調査については、引き続き、今後の労働行政の基礎資料とするため、労働関係法令等の改正や国の労働行政情勢の変化に即した調査内容等となるよう、随時調査内容等の見直しを行う。また、数年度単位で固定した調査項目を設定し、年度比較について検討を行う。	②労働条件実態等調査票に、深夜勤務に関する調査項目を追加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	67社 (28年)	60社 (28年)	38社	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成28年度の目標値(60社)は既に達成しているが、企業からの認証取得に係る相談も多く、今後も認証企業数は順調に伸びていくものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者の往来が多い1階ロビーや当課で随時配布しており、その都度、在庫を補充している。 ・より多くのデータを蓄積するために引き続き調査票の回収率を上げるよう努める。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季刊誌「労働おきなわ」は、県内の事業主や労働者が閲覧しやすい労働局や労働団体などの関係部署等に配布するほか、沖縄県ホームページに公開して周知を図っている。 ・労使双方のより良い関係構築や労働条件の整備のために、関係団体等に当該調査結果を広く周知し、実態を把握してもらう必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・労働者及び経営者の労働条件等に対する意識向上のため、労働関係法令等の周知等を行う必要がある。 ・安定した労使関係の構築等のため、県の各部局をはじめ、国、労働団体及び経済団体等で組織する協議会等において、毎年度、調査結果報告を行い、継続して協力、連携を行っていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスや労働に関する制度の紹介など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫をする。 ・労働条件等実態調査については、引き続き、今後の労働行政の基礎資料とするため、労働関係法令等の改正や国の労働行政情勢の変化に即した調査内容等となるよう、随時調査内容等の見直しを行う。また、数年度単位で固定した調査項目を設定し、年度比較について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり
施策	①働きやすい環境づくり	
(施策の小項目)	○労働条件の確保・改善等	
主な取組	働きやすい職場環境づくりに向けた取組	実施計画 記載頁 312
対応する 主な課題	○県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業のそれぞれの特性に合わせた労働環境への見直しなど、働きやすい環境整備の促進を図るため、使用者及び労働者等に対する労働基準法等に定める労働条件などの周知・啓発及び中小企業に対する専門家派遣を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				30社/年 支援企業	→	→	県
担当部課	商工労働部 労働政策課						
	従業員への処遇改善に取り組む中小企業に、社会保険労務士等を派遣						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
非正規労働者処遇改善事業	30,165	24,716	支援企業の計画値30社に対し、実績値18社であった。 また、労働基準法等に定める労働条件などの周知・啓発を図るため、使用者向けセミナーを35回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援企業			30社	18社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	専門家派遣を希望する企業が30社を下回ったため、計画値に満たなかったが、派遣を希望する企業すべてに専門家派遣を実施することで、労働環境の改善、働きやすい職場環境の促進が図られた。また、労働関係法令セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
非正規労働者処遇改善事業	19,853	非正規労働者等の処遇改善に取り組む中小企業30社に、社会保険労務士等を派遣する。 また、事業主向けセミナーを年20回開催する。		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣を実施し労働環境を整備するとともに、非正規労働者の労働環境の改善に資する内容の事業主セミナーを開催し、使用者の労務管理能力の向上を図る。	①専門家派遣の実施により労働環境の改善、働きやすい職場環境の促進が図られる同時に、労働関係法令セミナーの開催により使用者に対し労働条件等の周知・啓発が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	専門家派遣を実施したすべての企業について、労働環境が改善すると見込まれる。労働環境の改善により、働きやすい職場づくりが促進され、離職率の改善にもつながるものと考ええる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・本県は他県と比較して中小・零細企業が多いことから、労働条件の確保・改善の必要性について、より一層周知を図る必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・県では正社員転換等の非正規雇用対策に取り組んでいるが、働き方の多様化を受けて、自らの意思で非正規雇用を選択する労働者もあり、非正規労働者は常に一定程度存在することから、非正規労働者が働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図ることが非常に重要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・他県と比較して、本県で多くを占める中小・零細企業や非正規労働者を雇用している企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について周知を図る。</p> <p>・本県において特に割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣を実施し労働環境を整備するとともに、非正規労働者の労働環境の改善に資する内容の事業主セミナーを開催し、使用者の労務管理能力の向上を図る。</p> <p>・多くの企業に従業員の処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、専門家派遣の活用及びセミナー受講について、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等を行い、広く事業の周知を図っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり
施策	①働きやすい環境づくり	
(施策の小項目)	○労働条件の確保・改善等	
主な取組	正規雇用化企業応援事業	実施計画 記載頁 312
対応する 主な課題	○県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				110人 正規雇用化された従業員数	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	31,607	20,432	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
正規雇用化された従業員数			110人	44人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	正社員転換人数の計画値110人に対し44人と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にある。効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	24,219	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。	①本事業に関心を示したものの活用に繋がらなかった企業等へヒアリングし、企業ニーズのアンケートを取りまとめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
非正規労働者の割合	44.5% (平成24年)	—	—	—	38.5% (平成24年)
(本事業での)正社員転換者数	18人 (平成27年)	44人 (平成28年)	—	—	—
状況説明	沖縄県は全国一非正規労働者の割合が高いため、非正規労働者の正社員転換を推し進め、雇用の質の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、活用が進むような企業ニーズの把握、スキーム変更等を検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努める。</p> <p>・昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。</p>
